

コロナ感染対策を最優先！

不要不急な巨大開発見直しで財源確保を

新型コロナの感染拡大を抑え、県民の命と暮らしを何としても守りぬぐためにお金（予算）を集中するときです。不要不急な大型公共事業の浪費をやめて、コロナ収束後もよいものは、先送り・凍結すれば、財源をうみだせます。

ココを変えて命と暮らしを守る県政へ



財界が求める 巨大道路建設に突っ走る

●圏央道の県負担額（2021年度当初分までの負担金額） 1024億7200万円

●北千葉道路 国施工区間で県が負担する総額 178億円

（2021年度当初分までの負担金額 152億3100万円）

県施工区間の事業費 861億3000万円

*今後、計画している「市川（外環）・鎌ヶ谷」区間約9キロは、用地取得費や道路建設費などで、少なくとも数千億円の事業規模になると思われます。

●外かく環状道路（一般道部分）で県が負担した金額 1876億2900万円

●さらに県は、「第2湾岸道路建設計画」の具体化をすすめています。

千葉県経済協議会（財界）は、「千葉県への提言と要望書」で、圏央道、北千葉道路の早期整備、第2湾岸道路の早期実現を要望しています。

総事業費2000億円の「つくばEX沿線開発」

●「つくばエクスプレス沿線開発」（7地区）のうち、県施工3地区の総事業費は2040億円。1998年度～2021年度までの県費投入は、およそ150億円になります。計画人口は、5万4200人。しかし5割程度の到達です。

過去の開発のツケが県財政に重荷に

●大型開発は、事業が完了した後もお金がかかります。たとえば「かずさアカデミアパーク」の場合、土地造成、公園、上下水道の基盤整備、DNA研究所、かずさインキュベーションセンターの運営費など県投資額は1333億円です。なかなか企業が進出しないために、企業が支払うべき用地の賃料を2019年度までの合計で2億8千万円も減免しています。

●千葉ニュータウンの総事業費（約1930ha）は、1兆2000億円。県の事業費投入額は、2019年度までの累計で6654億9900万円です。14万3300人の人口を計画していますが、実績は10万3814人（2020年9月）約7割です。